

II 現状の認識

経営には時代を認識し、時間や物事のつながりを見つめ、全体を捉える大局観が必要とされています。これまで生きてきた時代と、いま、どんな時代を生活しているのかを丁寧に認識し、限られた資源の中で将来をどう生きるのかを考えることは大切です。

また、ヒト、モノ、カネ、情報が容易に国の垣根を超えて行き交うグローバル社会において、世界や国内における社会、経済、政治の動きは、地方都市にも大きな影響を及ぼしており、進むべき方向を判断する際、物事のつながりを見抜き全体を知ることは重要であります。

そこで、今の世界や日本の大きな流れを把握しつつ、大局的な視点から、中核市であり、県都でもある岐阜市の立ち位置や役割を整理します。

1 世界情勢

(1) 世界の人口

世界の人口は増加を続け 2050 年に 97 億人に達し、予想される人口増加分のおよそ半分にあたる 12 億人はアフリカが占める³見通しです。

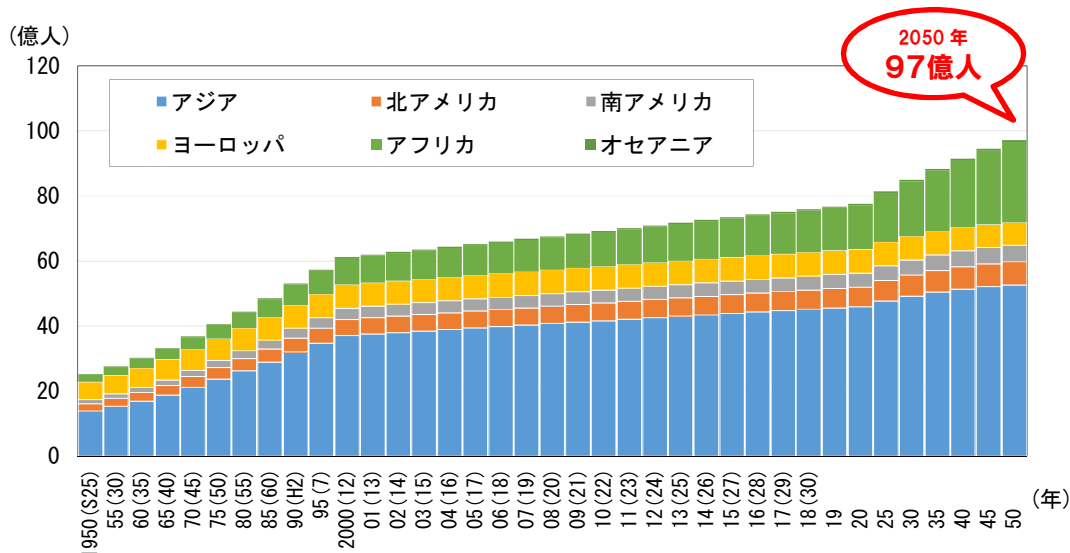


図1 世界の地域別人口推移、推計（1950年～2050年）
（総務省『世界の統計 2017』）

³ アフリカ全体の人口は2017年の12.6億人が2050年に25.3億人になる見込み。中でもナイジェリアは4.1億人に増えて米国を抜き、中国、インドに次ぐ世界第3位の人口になるとみられる

(2) 世界の経済成長

世界は 3.0%前後、G7 は 2.0%前後、ASEAN5 は 5.0%前後の実質 GDP 成長率です。一方、日本は 1.0%前後と相対的に低成長が続いています。

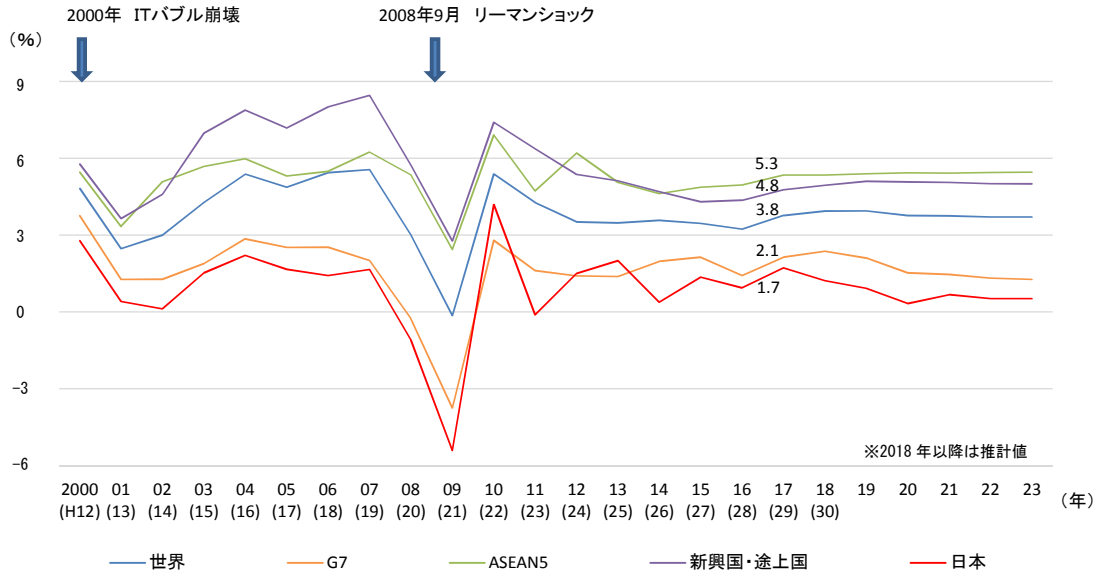


図 2 世界の实質 GDP 成長率の推移と見通し (IMF “World Economic Outlook Database” (Apr. 2018))

(3) 国際関係の動き

本未来地図を策定する 2018 年の世界は “Pendulum Swings”⁴ (「振り子は揺れる」) という展望もあり、閉ざされた世界とグローバリズムの対立激化が展望されています。

欧州・ロシア情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・Brexit⁵交渉が山場を迎える中、イタリアで EU 懐疑派政権が誕生。スペインでも同様の兆しがあり、18 年後半も内憂外患は変わらず ・トランプ政権のパリ協定やイラン核合意からの離脱などで、価値観と利害を共有してきた米欧関係は第二次世界大戦後で最悪の状況 ・多極化世界への転換を目指すロシアは、米国への反発を強める EU 加盟国の切り崩しを狙い、欧米関係を揺さぶる可能性が高い。冷戦後最悪とされる米露関係の好転の兆しはない
中東情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・サウジアラビアとイランの二極対立が続き、米国とイスラエルがサウジに加勢し、イラン包囲網強化の見通し ・サウジとイスラエルは、トランプ政権によるエルサレムの首都認定や大使館移転、イラン核合意からの離脱、制裁復活等を追い風にイラン牽制を強化

(「2018 年後半の世界情勢展望」(三井物産戦略研究所)より抜粋、一部編集)

表 1 2018 年後半の主な国際関係の展望

⁴ “The World in 2018” (英『The Economist』) 2018 年の世界の展望

⁵ 英国の欧州連合 (EU) からの離脱を意味する通称。Britain (英国) と Exit (退出する) を組み合わせた造語。2016 年 6 月 23 日の国民投票では、僅差で EU 離脱への投票が、残留への投票を上回った

(4) 社会の発展を支える技術革新

技術の変化とともに社会は大きな発展を遂げてきました。現代は、IoT⁶、ビッグデータ⁷、人工知能（AI）等をキーテクノロジーとする第4次産業革命の時代を迎えています。

18世紀末	第1次産業革命	動力を取得（水力、蒸気機関）
20世紀初頭	第2次産業革命	動力が革新（電力モーターによる大量生産）
1970年代初頭	第3次産業革命	自動化が進む（コンピューターによるオートメーション化）
現代	第4次産業革命	自律的な最適化が可能に（大量の情報を基に人工知能が自ら考えて最適な行動をとる）

（内閣府及び経済産業省ホームページを基に作成）

(5) 世界の二酸化炭素排出量

二酸化炭素排出量は増加傾向にあり、2015年時点で323億tと1990年より58%増加しています。1人当たり二酸化炭素排出量もやや増加しており、2015年には4.40t/人と1990年より13%増加しています。

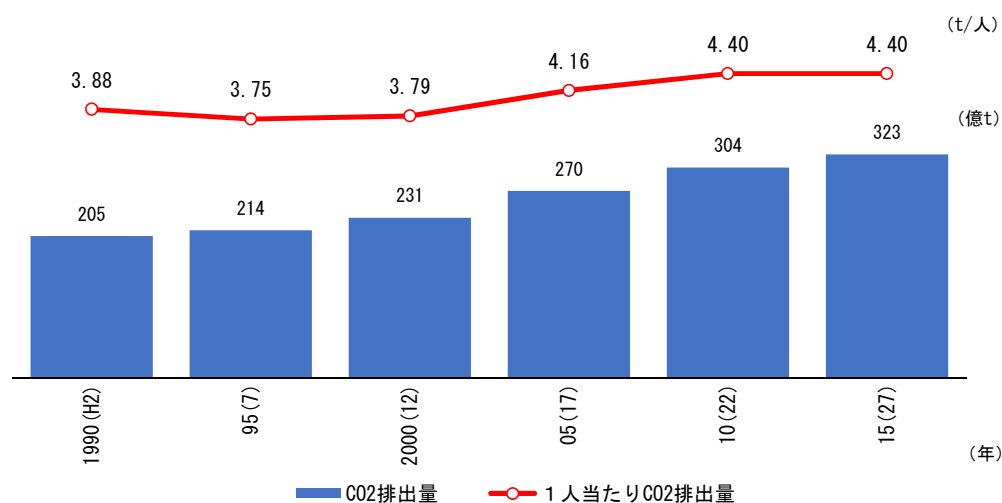


図3 世界の二酸化炭素排出量と1人当たりCO2排出量推移
IEA（資料：GLOBAL NOTE）

⁶ Internet of Things の略。モノのインターネットと呼ばれ、あらゆるモノがインターネットにつながり、情報の相互交換で新たな付加価値を生み出す仕組み『平成27年版 情報通信白書』（総務省）

⁷ デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、またスマートフォンやセンサー等 IoT 関連機器の小型化・低コスト化による IoT の進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと『平成29年版 情報通信白書』（総務省）

(6) SDGsの取り組み

SDGsは、Sustainable Development Goalsの略で、2015年の国連サミットにおいて持続可能な開発目標として採択されたものです。貧困や飢餓、さらには気候変動や平和などの広範な分野にわたって2030年までの17の開発目標が設定されています。

その理念は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、開発途上国のみならず先進国も含め全ての国や関係者の役割を重視し、経済・社会・環境をめぐる課題に統合的に取り組むこととして合意されたものです。



図4 17の持続可能な開発目標 (SDGs)
(資料: 国連広報センター)

2 国内情勢

(1) 人口減少、少子高齢化

日本の総人口は2008年に1.28億人でピークアウトし、2053年には1億人を下回ると見込まれています。高齢化率は2015年の26.6%から2060年に約38.1%になると推計されています。

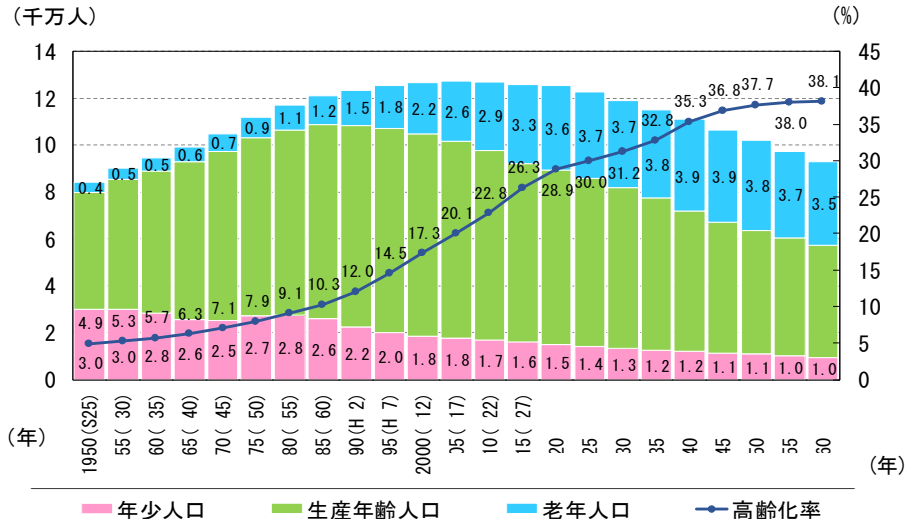


図5 日本の総人口推移 (1950年~2060年)

(総務省 『国勢調査』 『国立社会保障・人口問題研究所日本の将来推計人口 (全国) 出生中位 (死亡中位) 推計』)

(2) 止まらない東京への一極集中

日本は、首都東京への人口偏在が他の先進国と比較して約2倍以上顕著です。

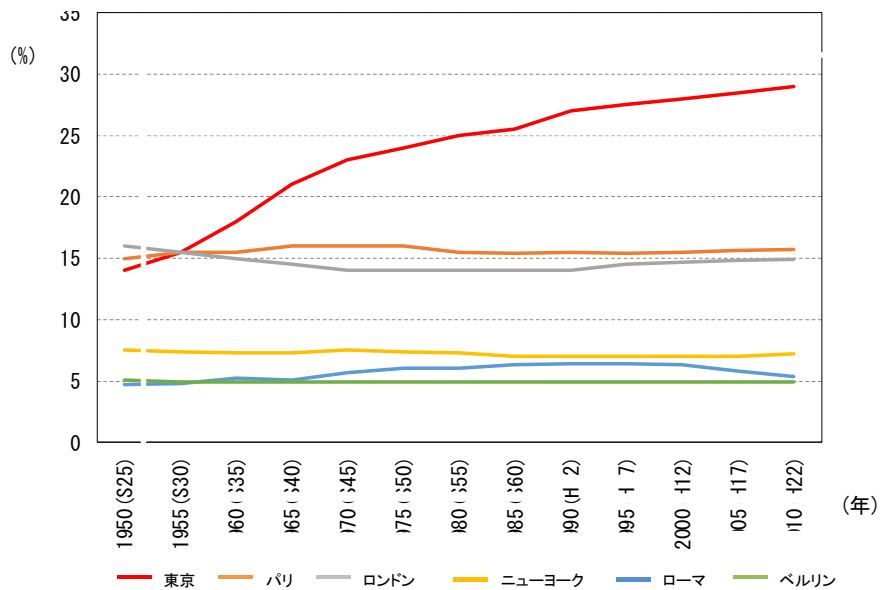


図6 先進国主要都市人口の全人口に占める割合

(日本創生会議「人口減少問題検討分科会資料」)

(3) 頻発する自然災害

今後 30 年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率は 70%~80%とされ、巨大災害に関する脅威が高まっています。

また、異常な局所的な集中豪雨も頻発しています。

種別	発生日	内容
地震	2011. 3	東北地方太平洋沖地震
	2016. 4	熊本県熊本地方を震源とする地震
水害	2011. 9	台風第 12 号
	2014. 8	8 月豪雨
雪害	2014. 2	2 月豪雪
噴火	2014. 9	御嶽山噴火

表 2 過去 10 年間 (2007 年以降) の主な災害 (全国)

(4) インバウンド (訪日外国人旅行) の増加

2015 年に訪日外国人数が日本人出国者数を上回りました。2017 年のインバウンドは前年比 19.3%増の 2,869 万人 (暫定値) になり、統計を取り始めた 1964 年以降、最多⁸になりました。

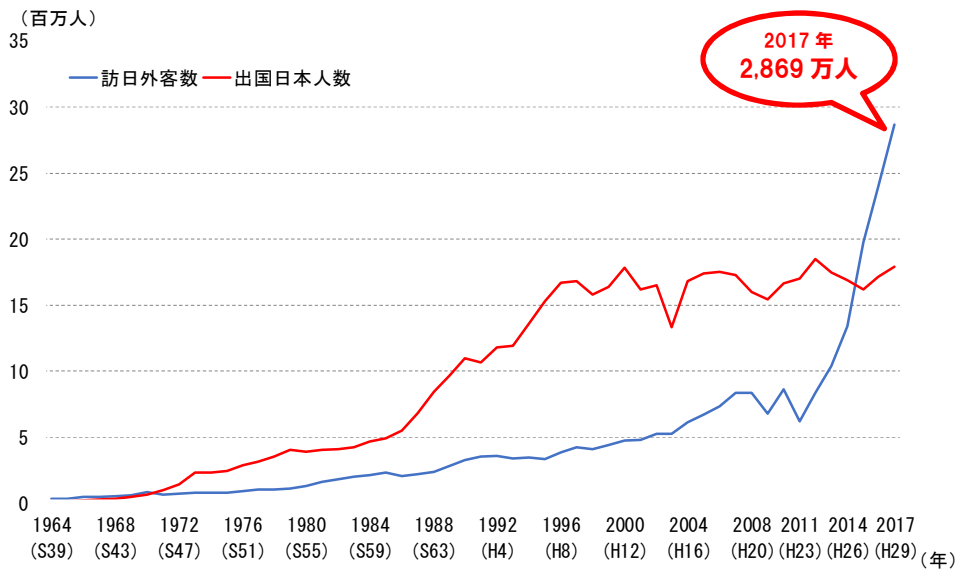


図 7 日本の観光動向
(日本政府観光局 年別 訪日外客数・出国日本人数の推移)

⁸ 2017 年の訪日外国人旅行消費額 (確報) は 4 兆 4,162 億円と前年比 17.8%増で年間値の過去最高に、また、全ての四半期で過去最高額になった『訪日外国人消費動向調査』(観光庁 2018. 3)

(5) リニア中央新幹線の開通

2027年、東京（品川）-名古屋間は約40分になり、岐阜市から東京までの所要時間も半減し約60分になります。この時間的距離の短縮に伴い、岐阜市から約1時間圏の人口も、約1,580万人から約4,100万人と飛躍的に拡大します。

また、新たに形成される三大都市圏域のGDPの合計はフランスやイギリスを超える値となっています。

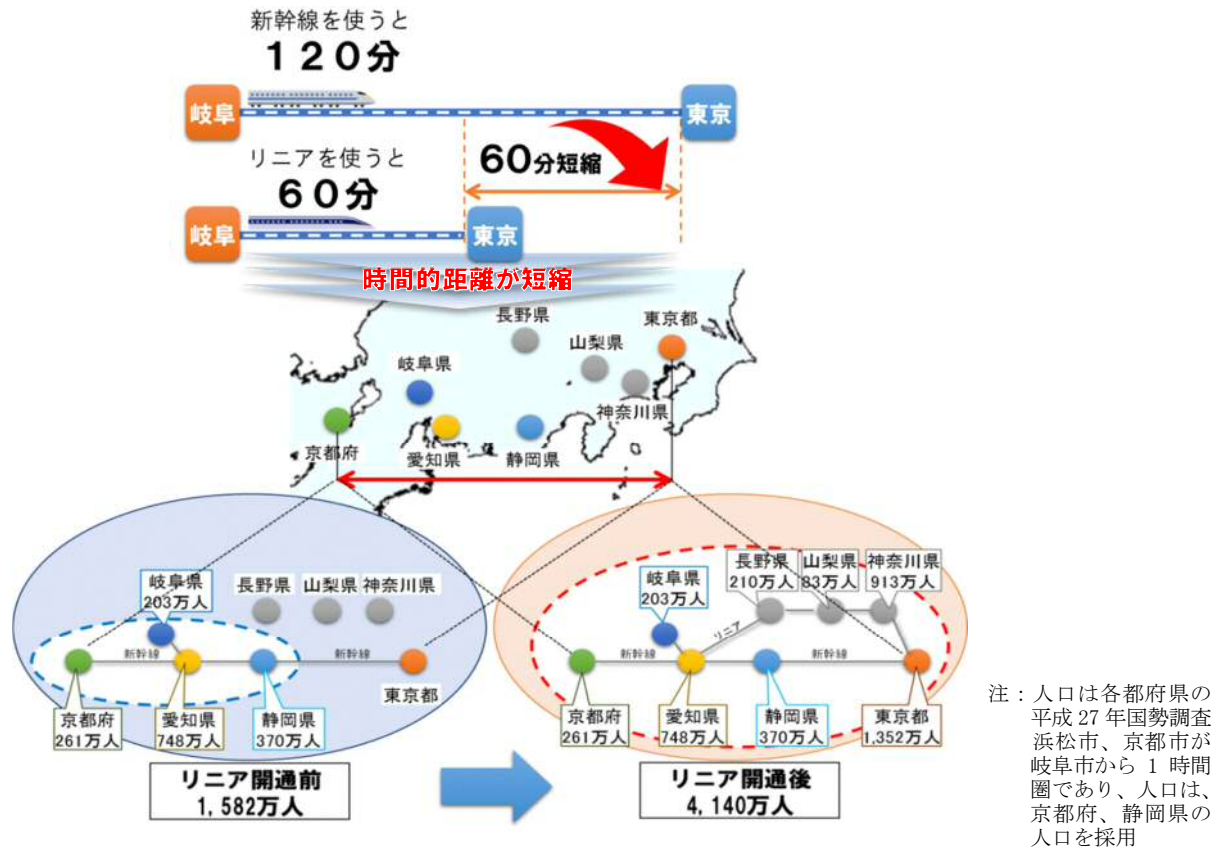


図8 リニア中央新幹線開通に伴う岐阜市から所要時間約1時間圏の変化のイメージ図

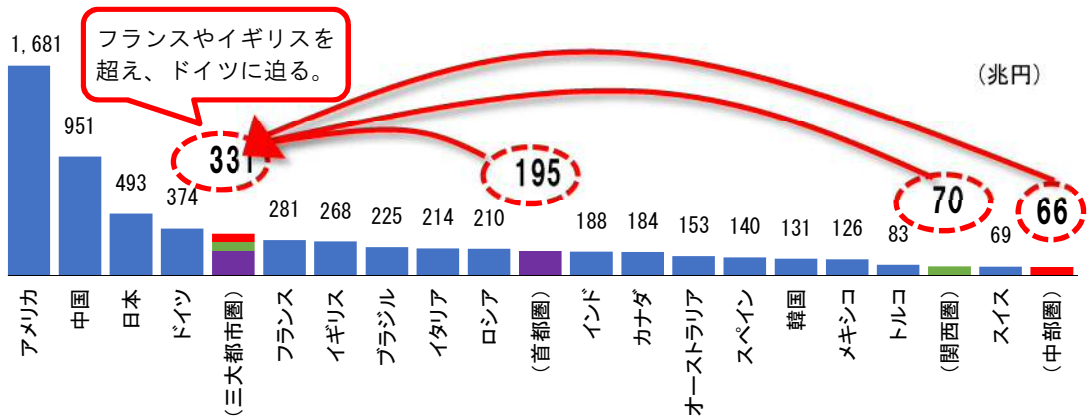


図9 スーパー・メガリージョン圏域と主要国との比較 (GDP)
(国土交通省 スーパー・メガリージョン構想検討会設置の趣旨について)

3 岐阜市の状況

(1) 総人口と人口構造

2035年の総人口は、2015年と比較して4.4万人減（マイナス11%）の36.3万人になると推計されています。

年少人口⁹が減少する一方、老年人口¹⁰の増加により高齢化率¹¹が33%に上昇、少子高齢化が加速していきます。

また、地域経済の担い手になる生産年齢人口¹²の減少も見込まれ、人口構造は大きく変化すると推測されています。

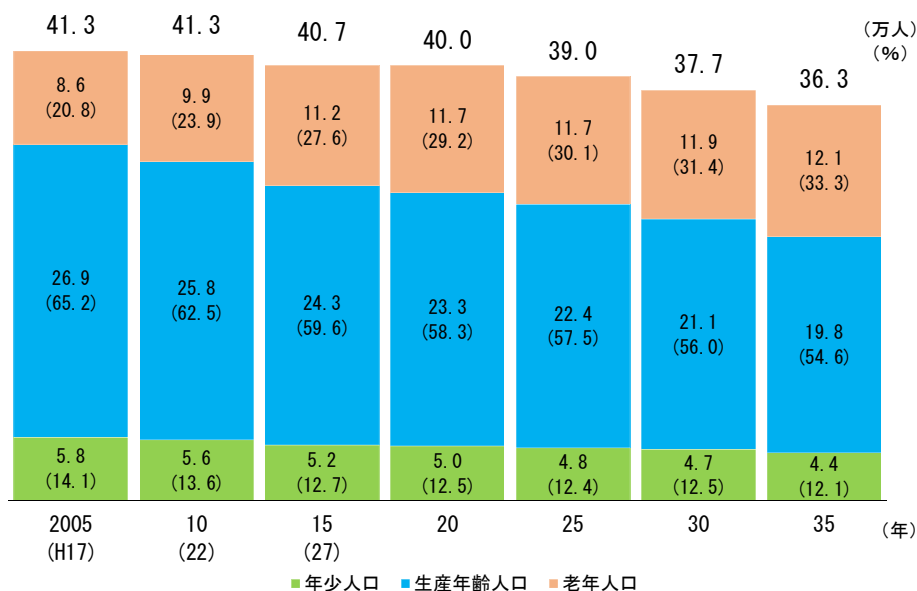


図10 市の総人口の推移と推計（2005年～2035年）
 （総務省 国勢調査、2020年以降は岐阜市推計、2005年は旧柳津町を含む（2006年に合併））

⁹ 15歳未満の人口のこと

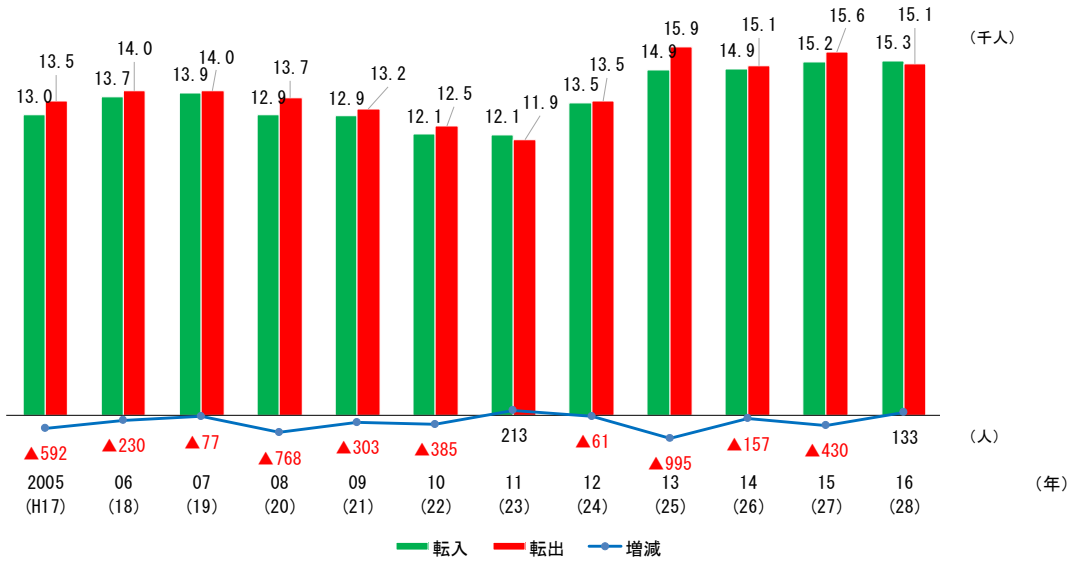
¹⁰ 65歳以上の人口のこと

¹¹ 老年人口の総人口に占める割合のこと

¹² 15歳以上65歳未満の人口のこと

(2) 社会動態

転出超過の傾向は続いており、2016 年度においては 20 代の転出超過が 1,221 人と最も多くなっています。20 代で約 6 割、30 代で約 4 割が職業上の理由によるものです。



注：四捨五入しているため増減数と転入・転出の差が一致しない場合がある。
 図 11 市の人口の社会動態（転入数、転出数）推移（2005 年～2016 年）
 （岐阜市住民基本台帳）※年次集計、海外・不明分含む

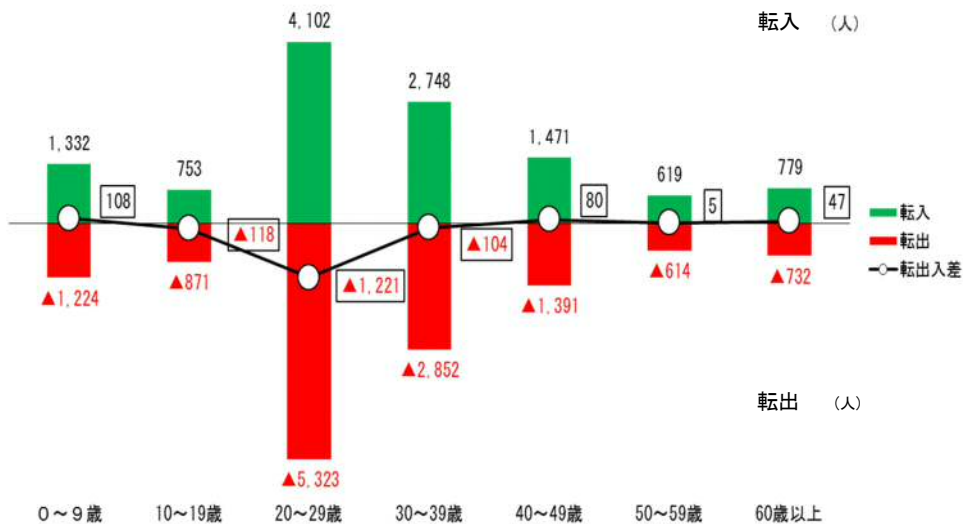


図 12 市の人口の社会動態（2016 年度 10 歳階級別）
 （岐阜市住民基本台帳）※年度集計、海外・不明分除く

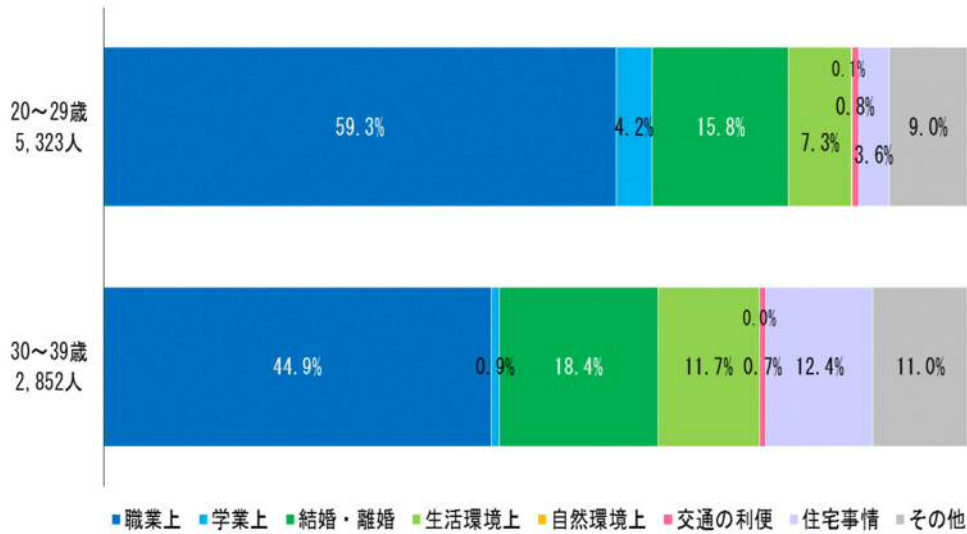
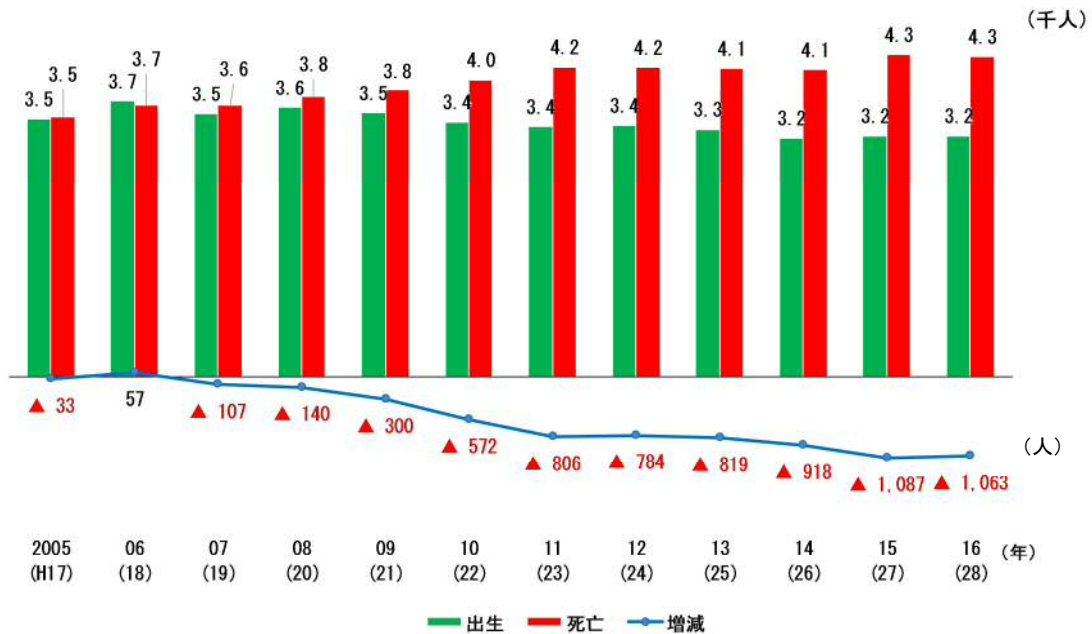


図 13 転出理由（2016 年度 20 歳代、30 歳代）
（岐阜市住民基本台帳（海外、不明分除く））

（3）自然動態

2005 年と 2016 年の対比では出生数は約 300 人減少した一方、死亡数は約 800 人増加しました。自然動態は 2006 年を除き自然減（死亡数が出生数を上回る）であり、その数は拡大傾向となっています。



注：2012.7.9以降は、住民基本台帳法の改正により、外国人の人口を含む。
また、四捨五入しているため増減数と出生・死亡の差が一致しない場合がある。

図 14 市の人口の自然動態（出生数、死亡数）の推移（2005 年～2016 年）
（岐阜市住民基本台帳）

(4) 人口集中地区

人口集中地区 (DID)¹³の面積は1995年以降、1~2%程度の拡大傾向にありましたが、2010年以降横ばいです。人口密度は、1990年以降、1~4%程度の割合で減少しています。

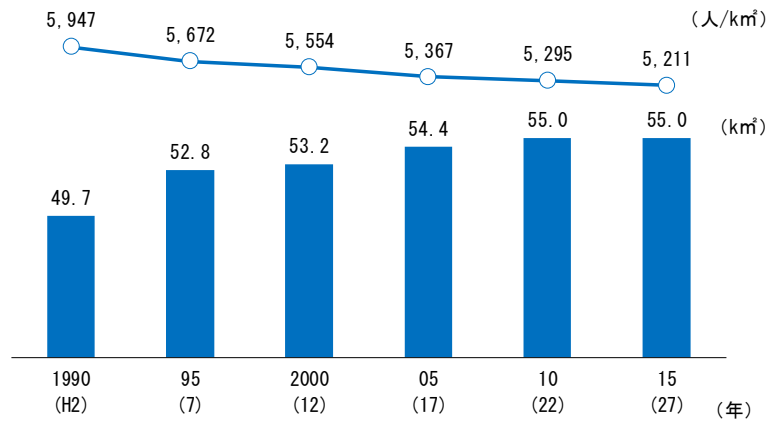


図15 市の人口集中地区面積、人口密度推移 (1990年~2015年)
(総務省 国勢調査)

(5) 土地利用の状況

2015年の土地利用は、森林が29.7%と最も多く、次いで宅地の25.9%、農用地の19.8%となっています。宅地は増加傾向にあり、2015年には2005年の2.4ポイント増となりました。農用地や森林、道路の変化は少なく、その他の土地利用が減少しています。

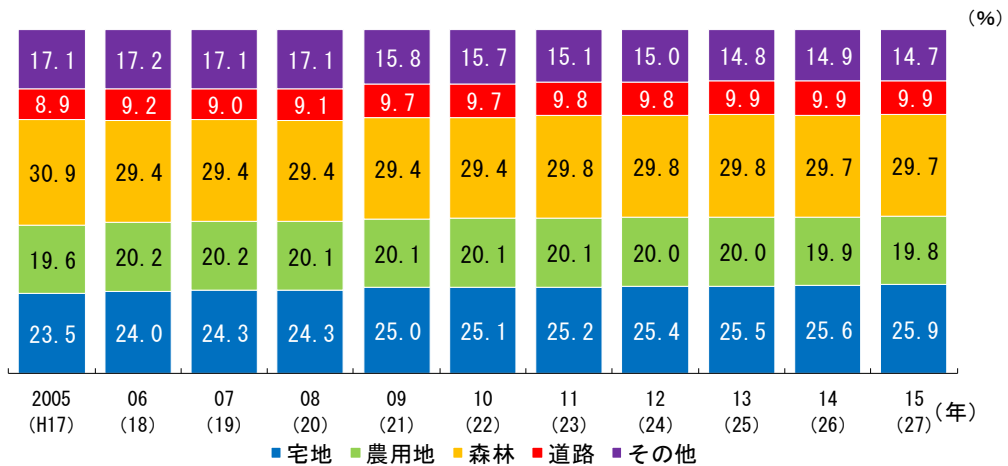


図16 市の土地利用の推移 (2005年~2015年)

(岐阜市集計)

※その他は、「原野、水面・河川・水路、その他」の合計

¹³ 人口密度が1k m²当たり4,000人以上の区域が互いに隣接し、かつ、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域のこと

(6) 合計特殊出生率¹⁴と出生数

合計特殊出生率は 2005 年からの 10 年間で少しずつ上昇が見られるものの、出生数については少なくなっています。

また、2015 年の年齢別の出生数は、20 代の 1,090 人に比べ、30 代は 1,897 人と多い状況です。

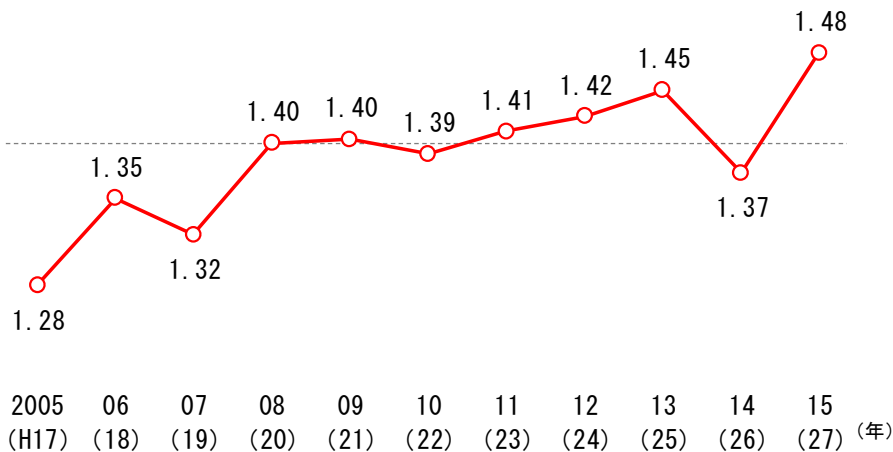


図 17 市の合計特殊出生率の推移 (2005 年～2015 年)
(岐阜市衛生年報)

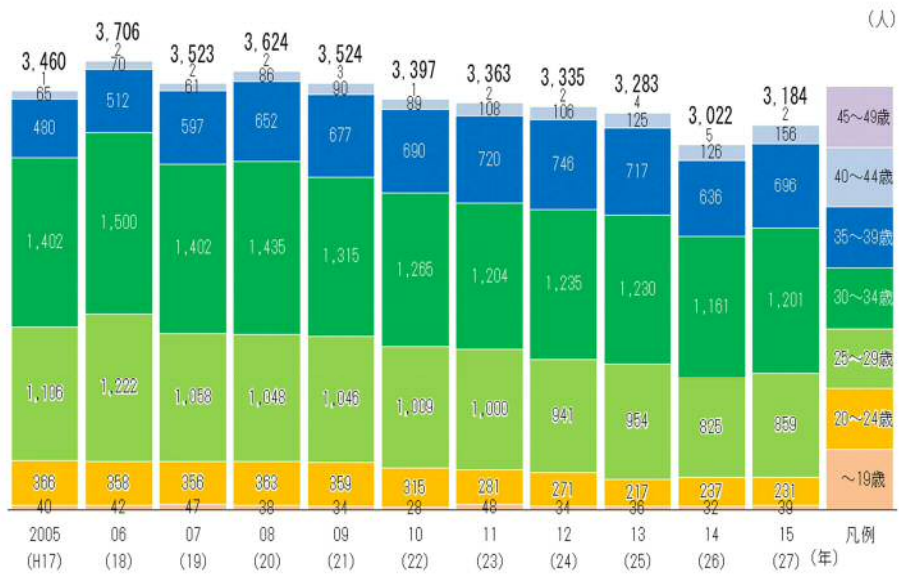


図 18 市の出生数の推移 (2005 年～2015 年)
(岐阜市衛生年報)
※凡例は母親の年齢

¹⁴ 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生むと見込まれる子どもの数に相当

(7) 平均寿命

市民の平均寿命は延伸しており、2015 年は男性が 80.8 歳、女性が 86.8 歳です。

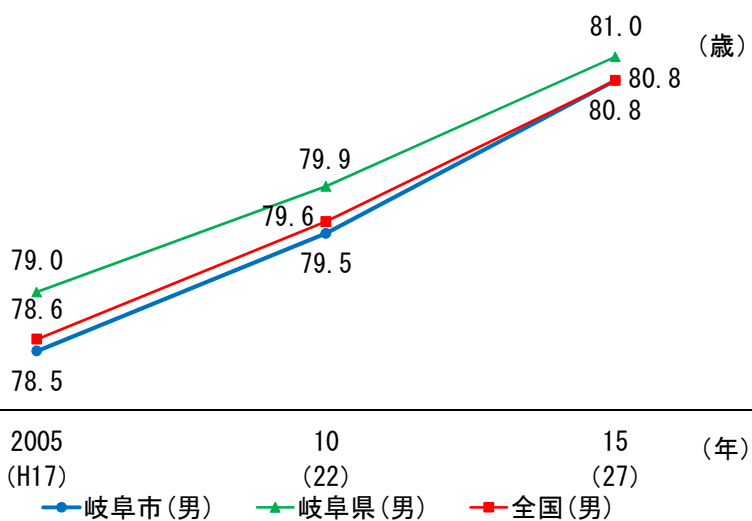


図 19 市の平均寿命推移 (2005 年～2015 年 男性)
 (市区町村別生命表、都道府県別生命表、完全生命表 (厚生労働省))

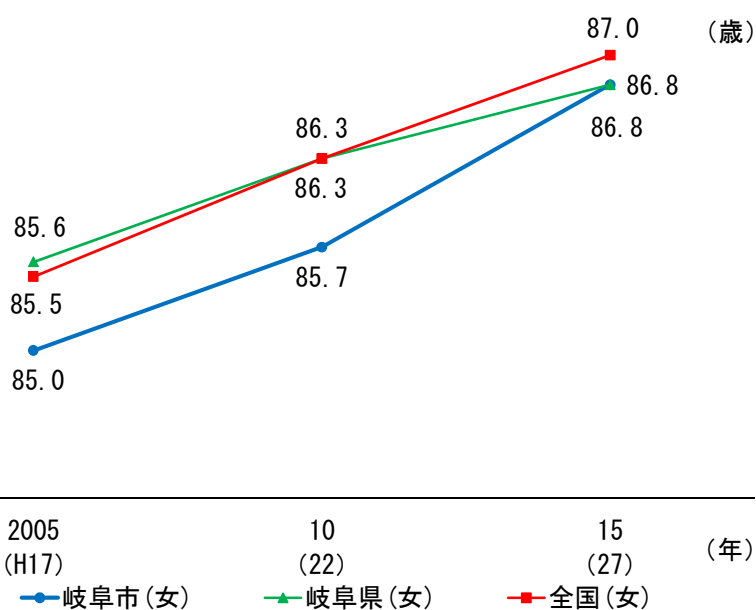


図 20 市の平均寿命の推移 (2005 年～2015 年 女性)
 (市区町村別生命表、都道府県別生命表、完全生命表 (厚生労働省))

(8) 世帯数と世帯人員

2005年からの10年間で単身世帯は1.4万世帯増加し（プラス34%）、1世帯あたりの人員は減少しています。

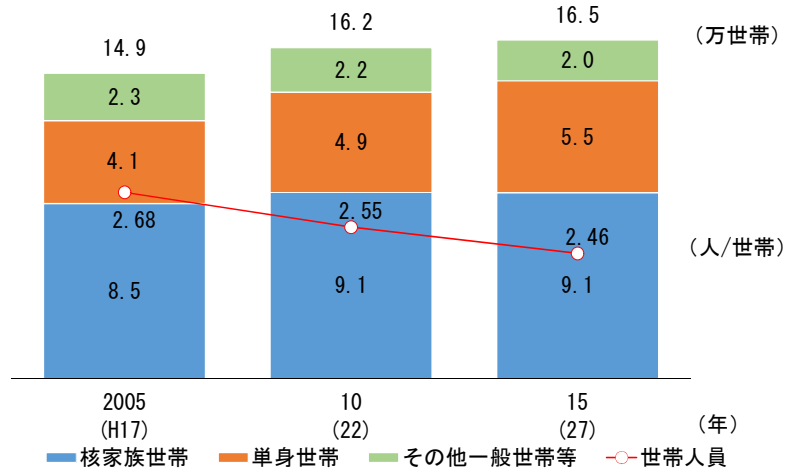


図21 市の世帯数、世帯人員の推移（2005年～2015年）
（総務省 国勢調査）

(9) 要支援、要介護認定者数

高齢化に伴い、岐阜市の要支援、要介護認定¹⁵者数は増加傾向にあり、2016年は2005年と比較して7,026人増加しています（プラス48%）。

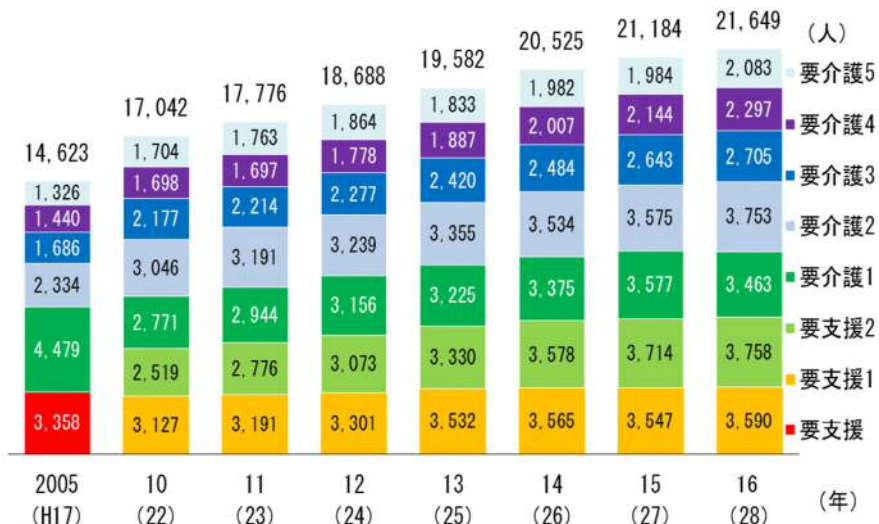


図22 市の要支援・要介護認定者数の推移（2005年～2016年）
（岐阜市介護保険事業実績分析報告書）

※平成18年4月から「要支援」を「要支援1」と「要支援2」に区分

¹⁵ 介護保険制度では、家事や身支度等の日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態（要支援状態）や寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態（要介護状態）になった場合、介護サービスを受けることができる。これらの状態にあるかどうか、またどの程度かを判定するのが要介護認定で、保険者である市町村の介護認定審査会において判定される（厚労省）

(11) 市民生活

市民 1 人当たりの所得は、270～290 万円前後で横ばいとなっています。10 年間の平均は岐阜県より約 51 千円高く、全国より約 252 千円低くなっています。

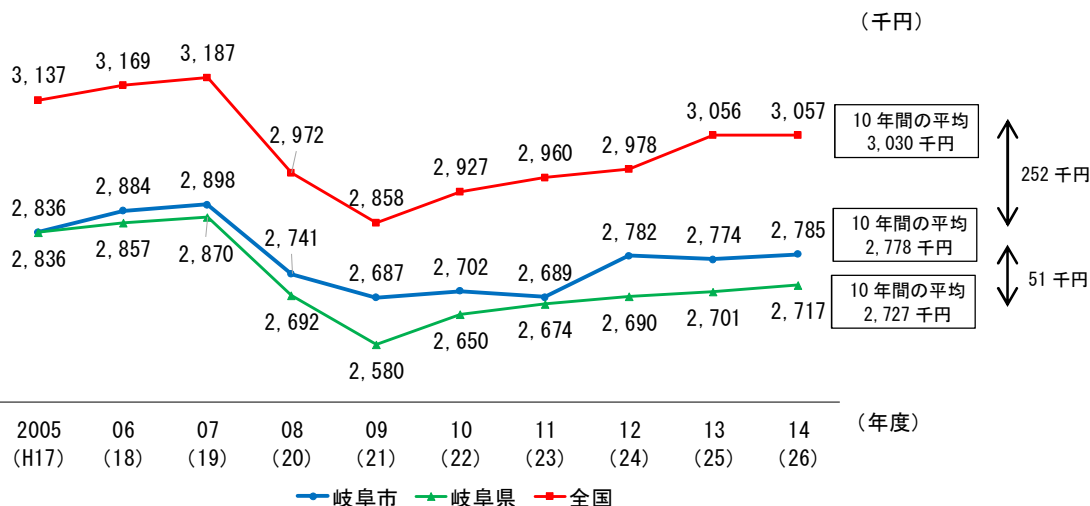


図 25 1 人当たり所得推移 (2005 年度～2014 年度)
(岐阜県 市町村経済計算、内閣府 国民経済計算)

(12) 雇用

有効求人倍率は全国と同様に改善傾向にあり、2016 年度は 1.98 倍になりましたが、一方で人手不足の状態が続いているともいえます。

非正規率は、2010 年から 1 ポイント上昇し、2015 年は 36.2%となっています。

女性の労働状況 (労働力率) は、20 代後半をピークに 30 代で一度低下、40 代で再び上昇し、いわゆる M 字カーブといわれる現象になっています。近年は M 字の底となる 30～34 歳の労働力率は上昇しています。

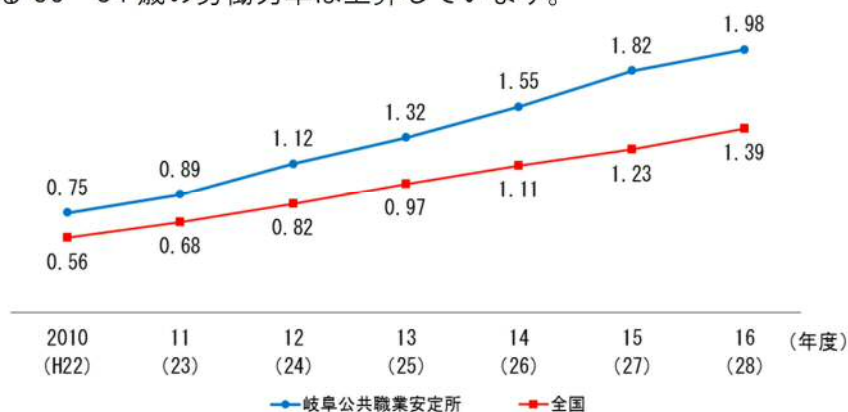


図 26 岐阜公共職業安定所管内の有効求人倍率の推移 (2010 年度～2016 年度)
(一般職業紹介状況 (岐阜労働局))

岐阜公共職業安定所の管内市町：岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町

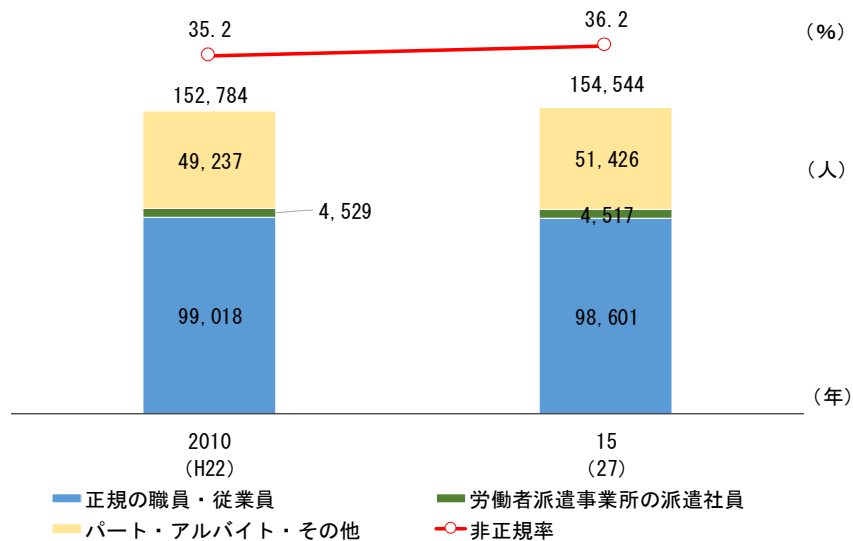


図 27 市の就業者数（正規・非正規、その他）推移（2010年～2015年）
 （総務省 国勢調査、2010～2015年）

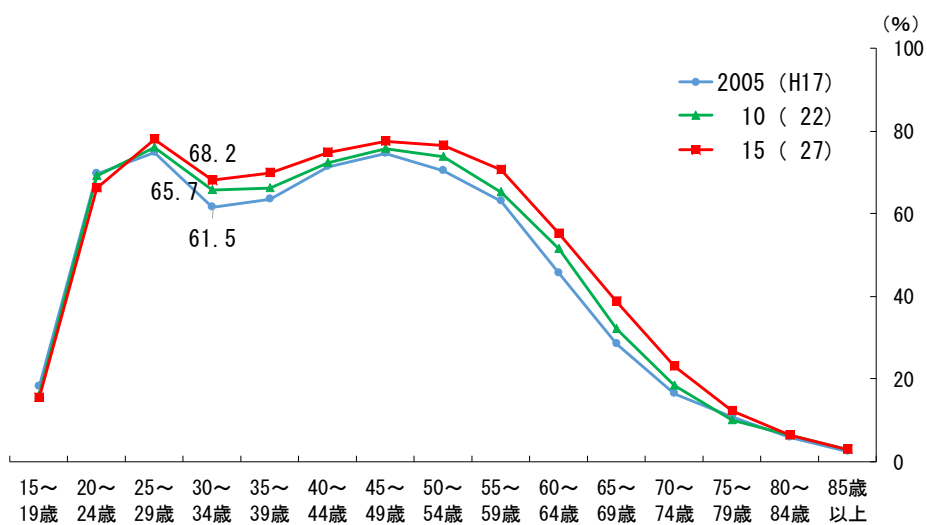


図 28 市の年齢5歳階級別女性の労働力率（2005年～2015年）
 （総務省 国勢調査、2005～2015年）

(13) 観光

主要施設観光客数は増加傾向にあり、2016年は2010年と比較して7.1万人増加しています（プラス14%）。

また、長良川温泉に宿泊する外国人観光客の割合は、インバウンドの増加とともに近年は15%前後に上昇しています。

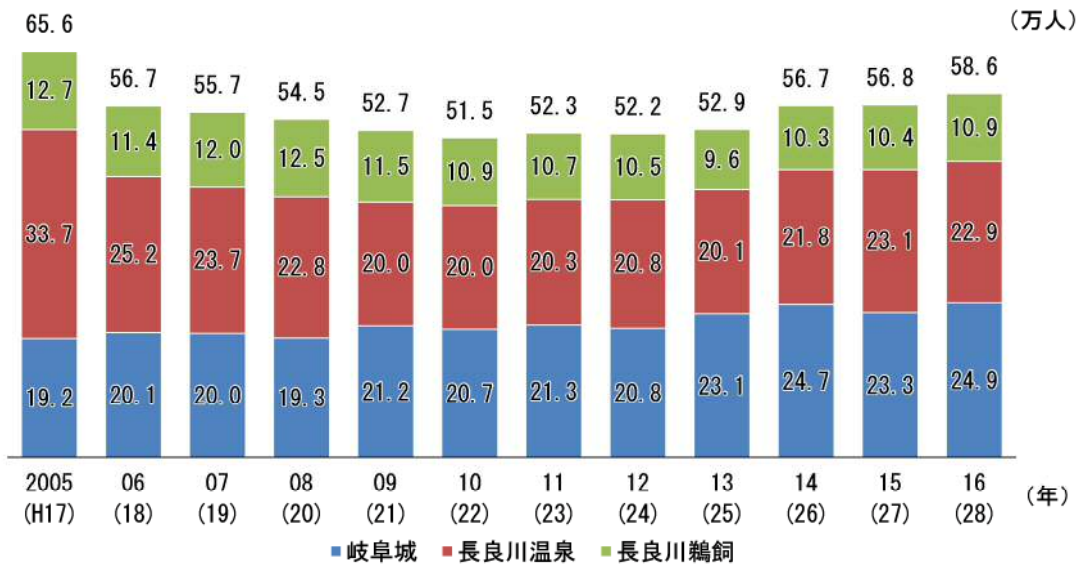


図 29 市内の主要施設観光客数の推移 (2005年～2016年)
(岐阜県観光入込客統計調査)

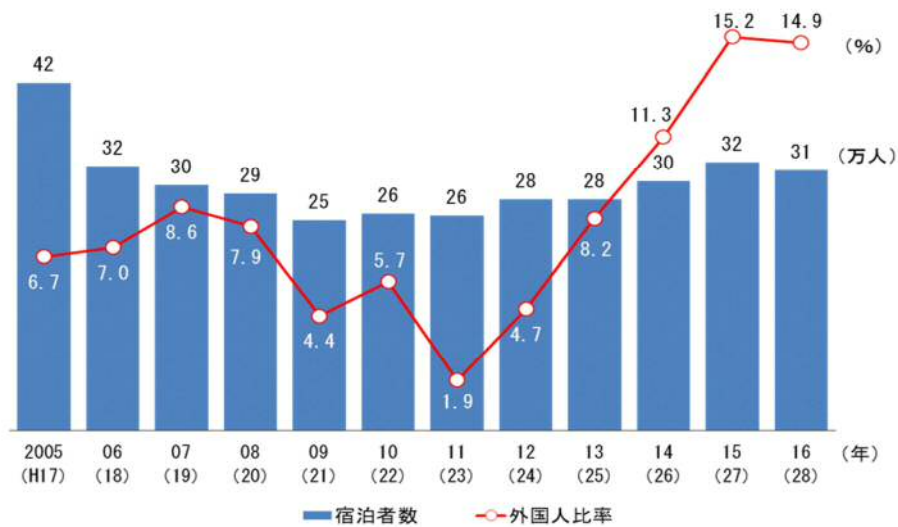


図 30 長良川温泉旅館協同組合加盟施設宿泊者の外国人比率の推移 (2005年～2016年)
(岐阜市観光統計)

(14) 交通

民間路線バスの年間利用者は2007年度を底に微増で推移している一方、コミュニティバスの年間利用者は年々増加しています。

また、岐阜市全体の代表交通手段分担率¹⁶は、バスの分担率は変わらないものの、自動車の分担率は増加し、自転車、徒歩の分担率が減少しています。

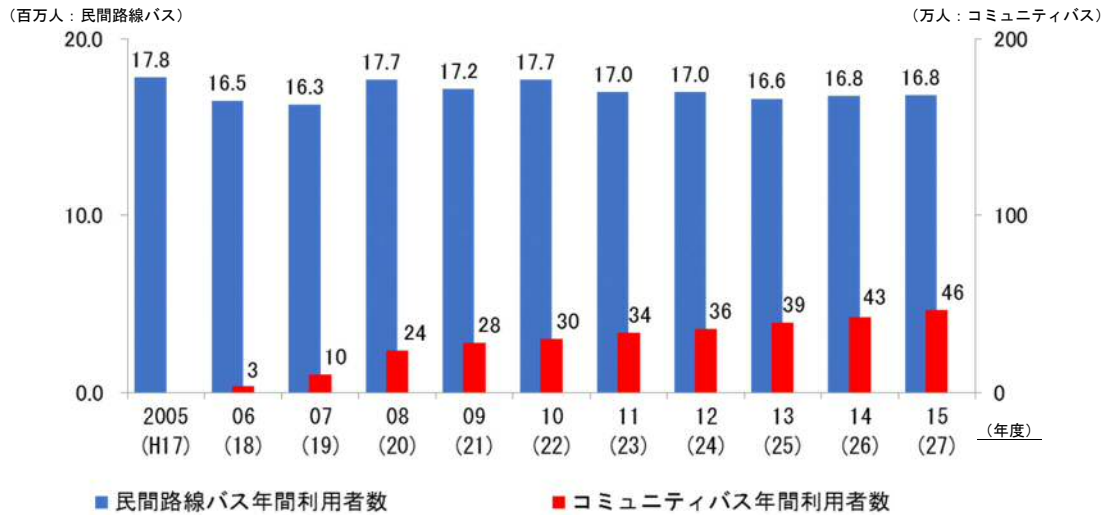


図 31 公共交通（コミュニティバス、民間路線バス）利用者数の推移（2005年度～2015年度）
 （岐阜市統計書、コミュニティバス（2006年度開始）は岐阜市集計）

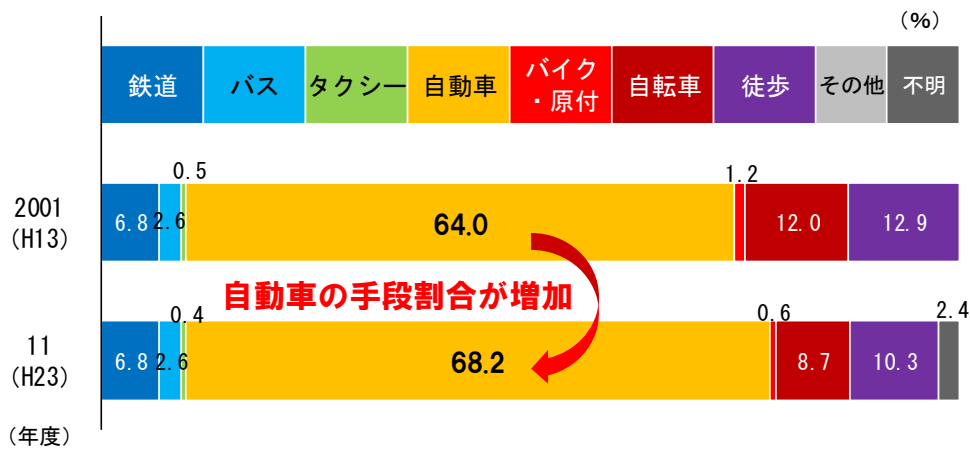


図 32 市関連トリップの代表交通手段分担率
 （第4回、第5回中京都市圏パーソントリップ調査）

¹⁶ ある交通手段のトリップ（人がある目的をもってある地点からある地点へと移動する単位）数の全交通手段のトリップ数に占める割合のこと

(15) にぎわい

岐阜市の中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合は、2015 年度と 2016 年度は 15% を超え、また、柳ヶ瀬周辺の歩行者・自転車の通行量は下げ止まっています。

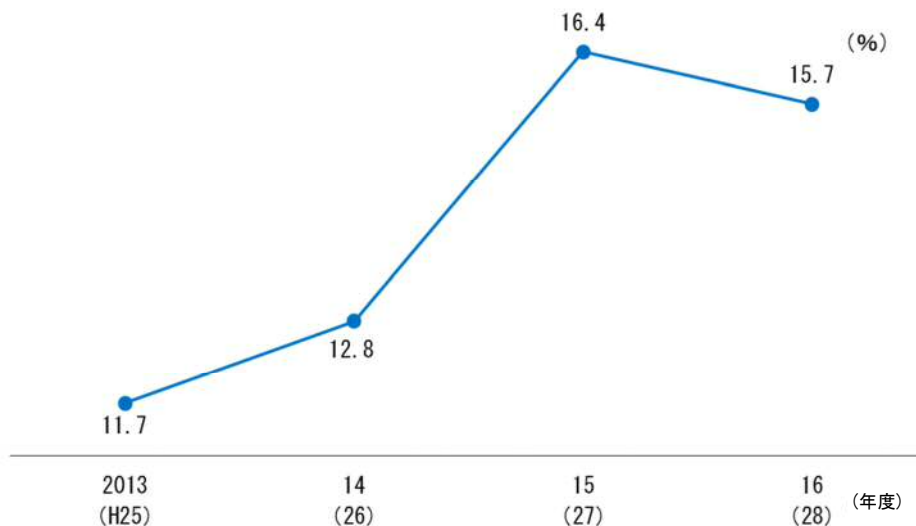


図 33 岐阜駅周辺や柳ヶ瀬などの中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合の推移 (2013 年度～2016 年度)
(市民意識調査 (岐阜市))



図 34 歩行者・自転車通行量 (柳ヶ瀬周辺) の推移 (1998 年度～2016 年度)
(岐阜市集計)

(16) 防災

南海トラフ巨大地震が発生した場合、建物被害が約 2.8 万棟、人的被害が約 3,800 人、避難者約 5.3 万人のほか、市内の約 47%で液状化現象が起き地盤沈下の恐れがあると予測されています。

* 震度6弱以上

震度6弱	震度6強
市内の77%	市内の23%
固定していない重い家具の多くが移動、転倒する	立っていることができず、固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる

* 人的・物的被害

建物被害	全壊	7,482棟
	半壊	21,029棟
	焼失棟数	106棟
人的被害	死者	257人
	負傷者	3,492人
避難者数	53,013人	

* 約47%で液状化現象

地震動の継続時間が4分と長いことから、市内の約47%で液状化が起こる可能性があると予測。
(地盤沈下等の危険性)

図 35 南海トラフ巨大地震の市内被害予測 (岐阜市想定)

(17) 気象

平均気温や降水量は年によって差が大きく、地震回数は 2011 (H23) 年に多いなど、変動が際立つ傾向にあります。

年	気温(°C)			降水量(mm)			日照時間(h)	地震回数(震度1以上)
	平均	最高(極値)	最低(極値)	総量	日降水量(極値)	1時間降水量(極値)		
2005(H17)	15.9	36.4	-3.8	1,451.0	114.0	43.5	2,066.9	6
06(18)	16.0	38.4	-4.7	1,895.5	97.5	26.0	1,938.9	10
07(19)	16.4	39.8	-1.8	1,608.0	105.0	50.5	2,119.4	8
08(20)	16.2	37.7	-3.0	1,632.5	112.0	47.0	2,141.4	4
09(21)	16.3	36.9	-2.9	1,904.0	77.5	37.5	2,122.3	5
10(22)	16.4	37.7	-3.5	2,440.5	94.5	48.0	2,067.3	2
11(23)	15.9	37.7	-3.3	1,779.0	104.0	37.5	2,080.6	15
12(24)	15.7	37.1	-5.7	1,871.5	93.0	35.0	2,131.7	3
13(25)	16.3	38.4	-4.6	1,875.5	128.5	79.0	2,315.6	5
14(26)	16.1	38.2	-3.0	1,719.0	136.0	47.5	2,208.7	6
15(27)	16.5	38.7	-2.4	2,266.5	115.0	34.5	2,115.1	1
16(28)	16.9	38.5	-5.0	1,988.0	96.5	52.0	2,134.5	6
17(29)	15.9	36.4	-3.1	1,864.0	195.5	42.0	2,177.7	5

表 3 市の気象状況の推移 (2005年~2017年)
(気象庁)

(18) 安全

交通事故死傷者数は減少傾向にあり、2016年は2005年と比較して2,857人減少しています(マイナス56%)。一方、高齢者の占める割合は増加傾向にあり2016年は2005年から3.7ポイント増え、15.7%になりました。

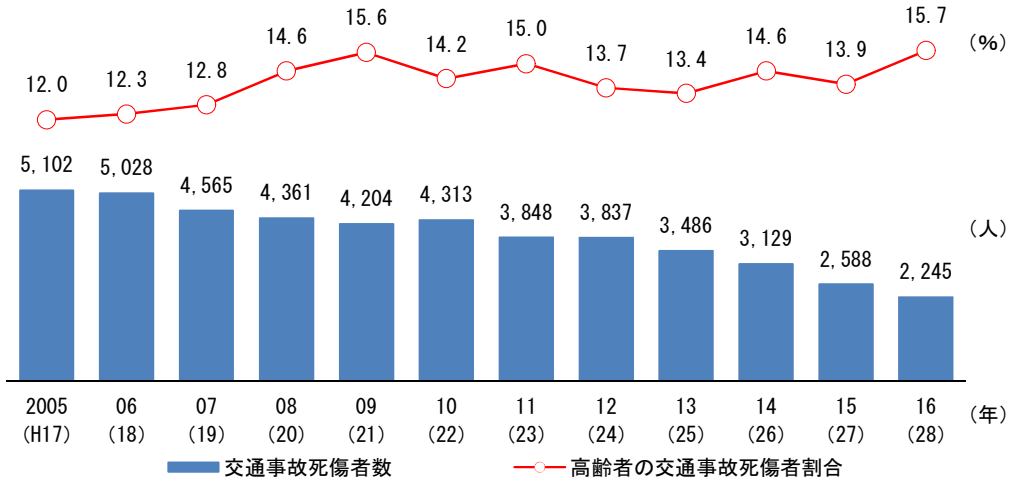
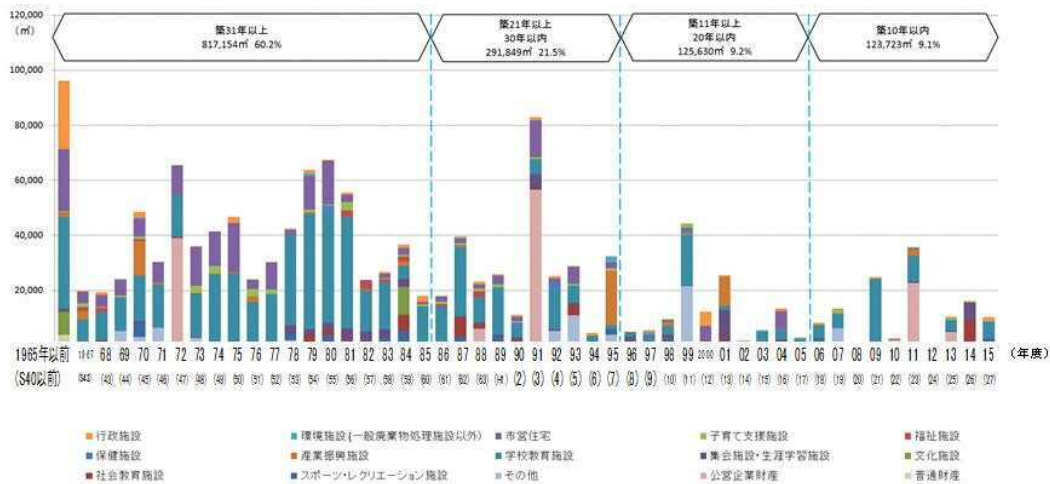


図36 市の交通事故死傷者数の推移(2005年~2016年)
(岐阜市交通安全重点推進施策)

(19) 公共施設等の老朽化

行政施設や学校教育施設などの建築物系施設のうち、建築後30年を超えるものは約60%を占め、老朽化が進んでいます。(H28.4.1時点)

また、生活や産業の基盤となるインフラ資産についても、今後、耐用年数を迎えるものが増加します。



※平成28年4月1日時点

図37 市の公共施設(建築物系施設)の年度別整備状況(1965年度~2015年度)
(岐阜市公共施設等総合管理計画)

(20) 財政状況

一般会計の歳入決算額は、近年 1,600 億円前後で推移しています。歳出決算額の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の中で、児童、生活困窮者、障がいのある人などを支援する扶助費は年々増加傾向にあり、2015 年度は 2005 年度から 190 億円増加し、2 倍を超えています。

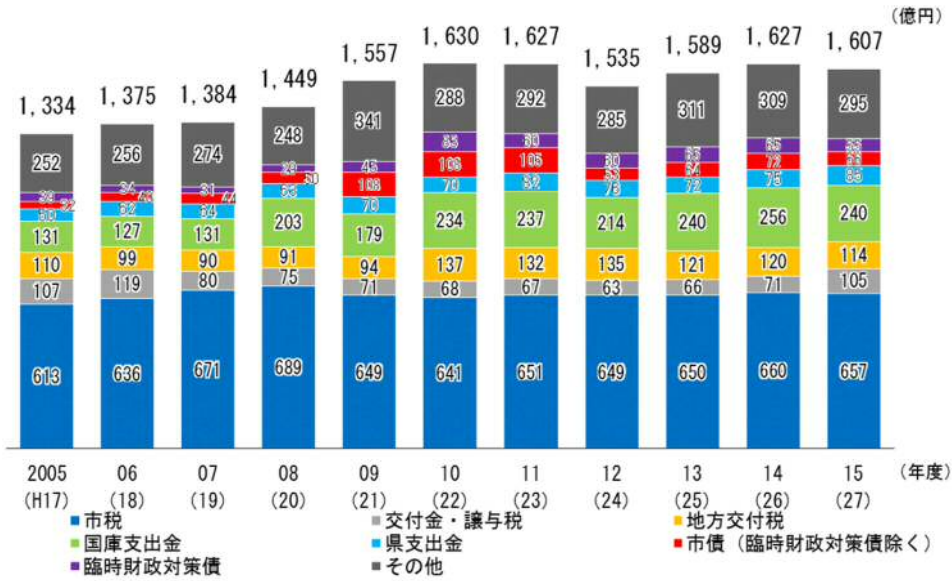


図 38 市の一般会計の歳入決算額の推移（2005 年度～2015 年度）

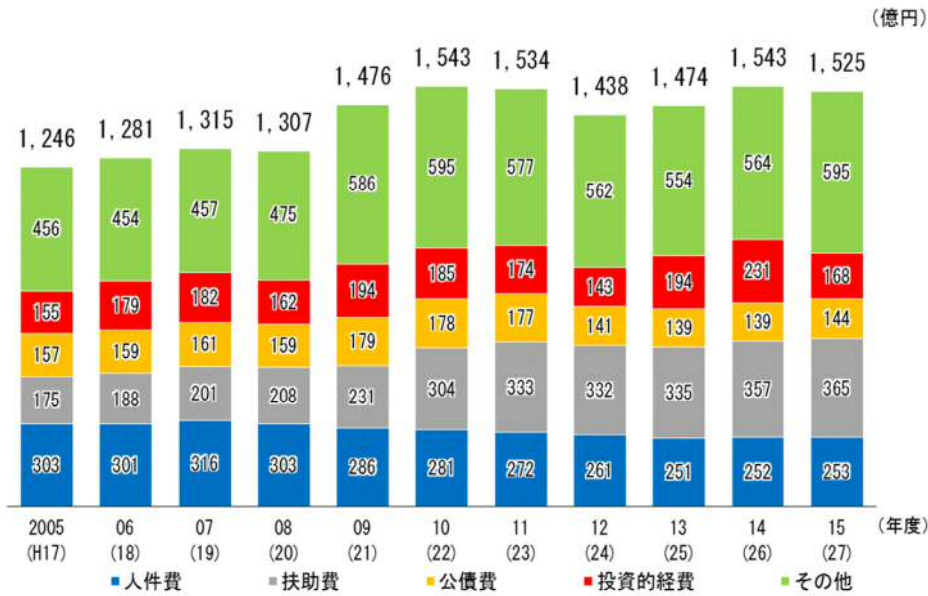


図 39 市の一般会計の歳出決算額の推移（2005 年度～2015 年度）

4 市民意識調査の結果

(1) 現在の生活の満足度

平成 29 年度に「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計は、2.4 ポイント増（65.6%→68.0%）でした。

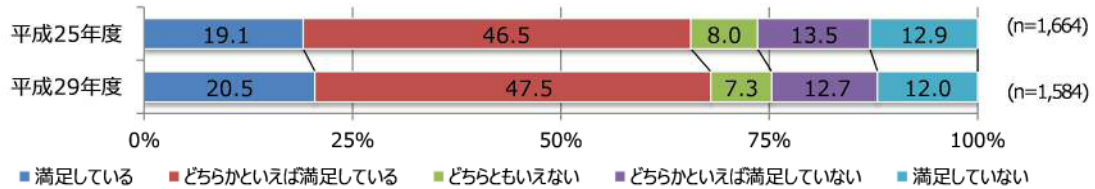


図 40 現在の生活の満足度

(2) 現在の幸福感

平成 29 年度に「幸せだと感じる」、「どちらかといえば幸せだと感じる」と回答した割合の合計は、1.3 ポイント増（78.5%→79.8%）でした。

※本項目は平成 26 年度開始

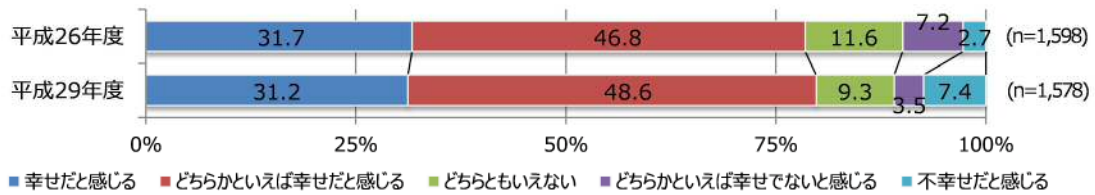


図 41 現在の幸福感

(3) 市民としての誇り

平成 29 年度に「感じる」、「どちらかといえば感じる」と回答した割合の合計は、3.1 ポイント減（51.1%→48.0%）でした。

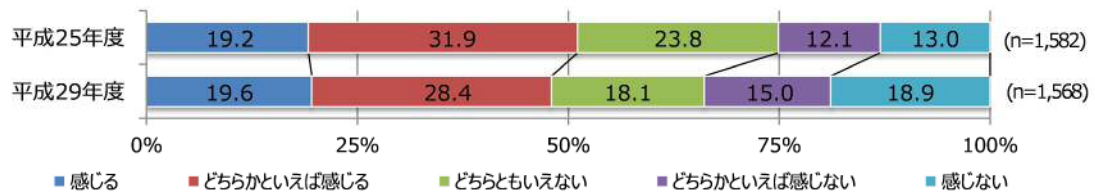


図 42 市民としての誇り

(4) 岐阜市の魅力

平成 25 年度から最も増加したのは、「織田信長」の 8.8 ポイント増(21.2%→30.0%)、次いで「長良川の花火」の 5.3 ポイント増(64.5%→69.8%)、「富有柿」の 5.3 ポイント増(34.1%→39.4%)でした。

また、下記 14 項目のうち 10 項目において、選択の割合が増加しました。

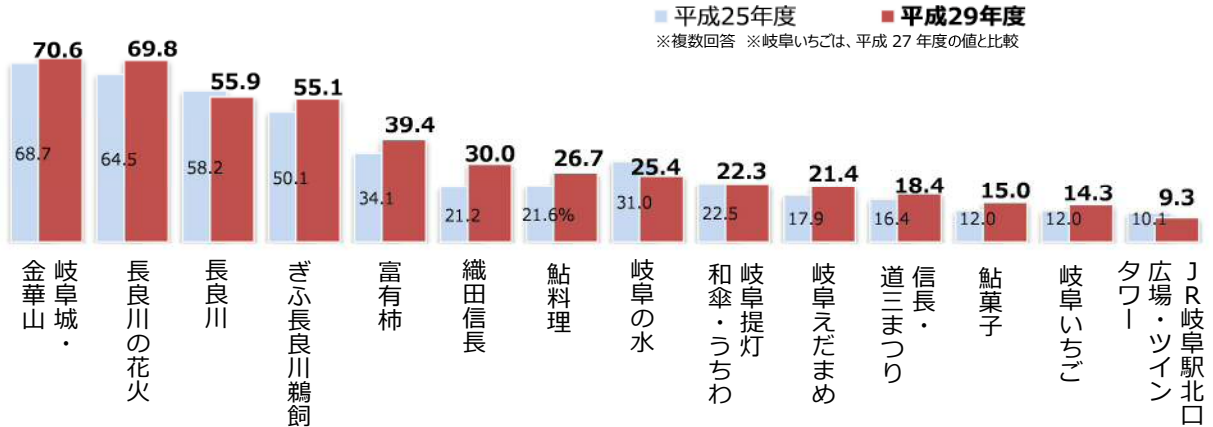


図 43 市の魅力

(5) おおよそ 10 年後の岐阜市の将来像

平成 23 年度から最も増加したのは、「防犯・防災対策が充実した都市」の 12.1 ポイント増(14.8%→26.9%)、次いで「バスなど交通環境が充実した都市」の 11.9 ポイント増(12.3%→24.2%)でした。一方、最も減少したのは、「水と緑に包まれた自然豊かな都市」の 30.3 ポイント減(48.8%→18.5%)、次いで「古いまちなみや美しい景観を守る都市」の 8.2 ポイント減(19.3%→11.1%)でした。

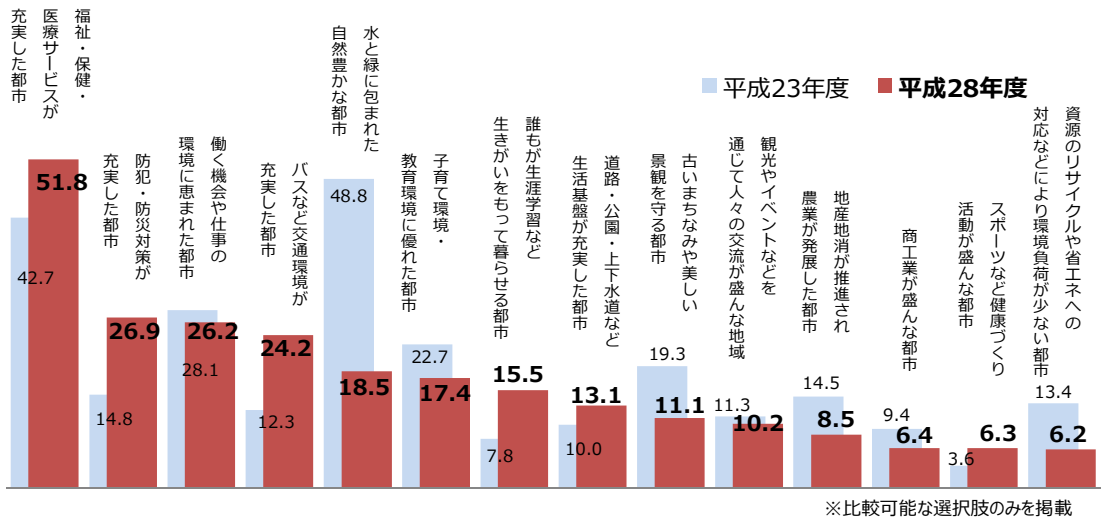


図 44 おおよそ 10 年後の市の将来像

(6) 住まいの地域の望ましい将来像

平成 28 年度の調査で最も割合が最も高かったのは、「高齢者でも安心して暮らせる地域」(36.9%)、次いで「買い物などの日常生活の便利な地域」(24.9%)、「路線バス、コミュニティバスなど公共交通の便利な地域」(24.6%)でした。

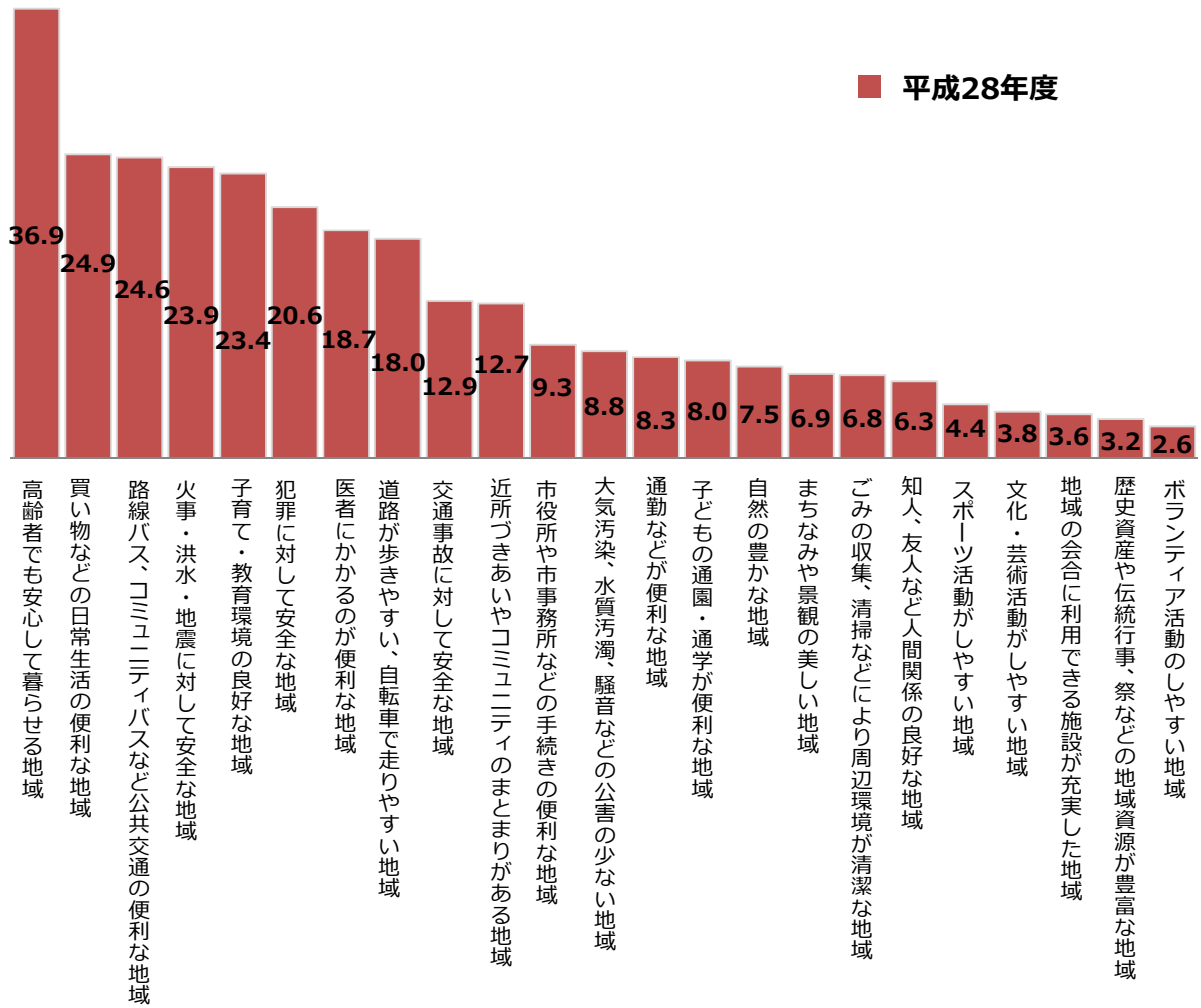


図 45 住まいの地域の望ましい将来像

